

平成26年度補正予算の概要

(省エネルギー対策課関係)

平成27年1月
資源エネルギー庁
省エネルギー対策課

地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

平成26年度補正予算額 **929.5億円**

事業の内容

事業目的・概要

地域の工場・オフィス・店舗等の省エネに役立つ設備の導入等を支援します。また、地域できめ細かく省エネの相談に対応することができる体制を整備します。

最新モデルの省エネ機器等の導入支援（A類型）

①最新モデルかつ②旧モデルと比較して年平均1%以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等の導入を支援します。

- ◆ 支援対象機器等の範囲を予め明確にし、申請手続きを簡素化します。
- ◆ 中小企業やエネルギー多消費企業に対して補助率を引き上げます(1/2)。
- ◆ 中小企業等に対する補助対象経費下限を100万円に下げます。

地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進（B類型）

工場・オフィス・店舗等の省エネや電力ピーク対策、エネルギーマネジメントに役立つ既存設備等の改修・更新を支援します。

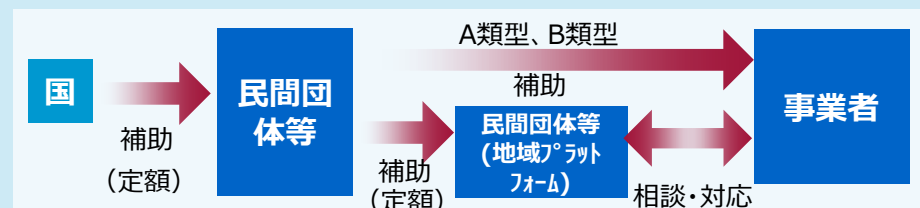
省エネ相談等の地域プラットフォーム構築

地域の中小企業や個人事業主における省エネや節電等のニーズに応えるべく、地域毎にきめ細かな省エネ相談を実施します。

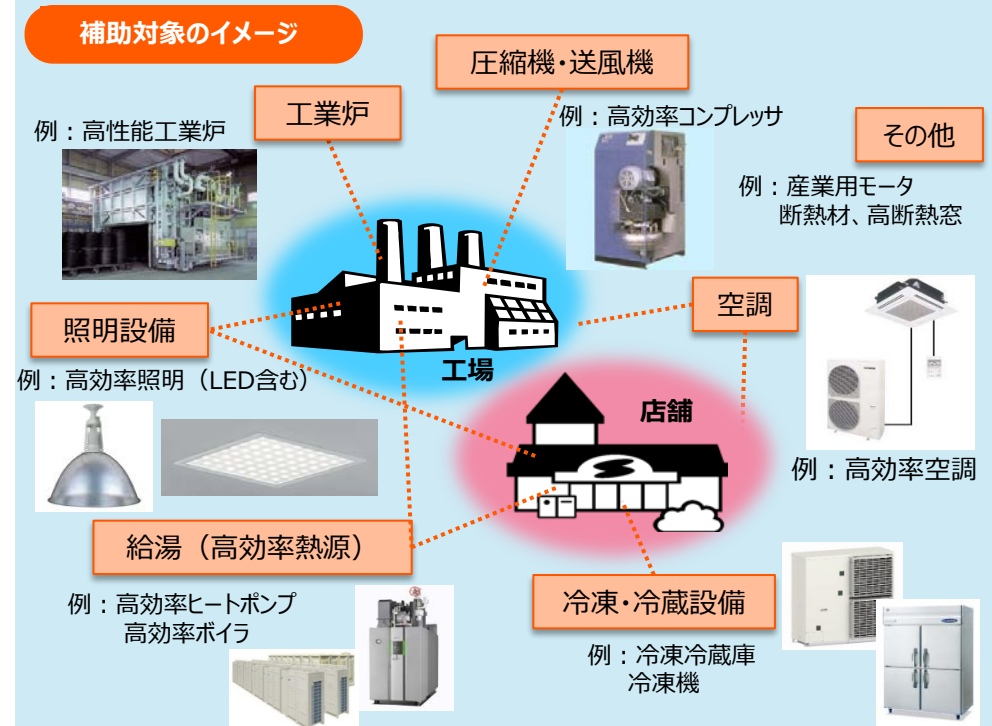
成果目標

- 最新モデルの省エネ機器の導入促進等により約1,800億円程度の設備投資を創出することにより、エネルギーコスト高を乗り越えるための企業の体力強化と、省エネ投資の促進による経済活動の活性化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



対象者

事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

補助率 (A類型)

1 / 3 以内
(中小企業、エネルギー多消費企業は 1 / 2 以内)
※補助対象経費下限：補助率 1 / 3 の場合は150万円
補助率 1 / 2 の場合は100万円

補助率 (B類型)

事業者区分	通常事業	エネマネ事業者(※)連携事業
中小企業 エネルギー多消費企業	1 / 2 以内	2 / 3 以内
その他事業者	1 / 3 以内	1 / 2 以内

※EMSを導入してエネルギー管理支援サービスを提供する事業者

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業

平成26年度補正予算額 **150.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 【ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業】
ZEH（※）の普及を加速化し、住宅の省エネルギー化を推進するため、建売住宅も含め、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるZEHの導入を支援し、その価格低減を目指します。
- 【ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業】
ビルの省エネルギー化を推進し、ZEB（※）を実現するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取組に対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。

※ZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）
：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

- 【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修において、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、その市場拡大と価格の低減を目指します。

成果目標

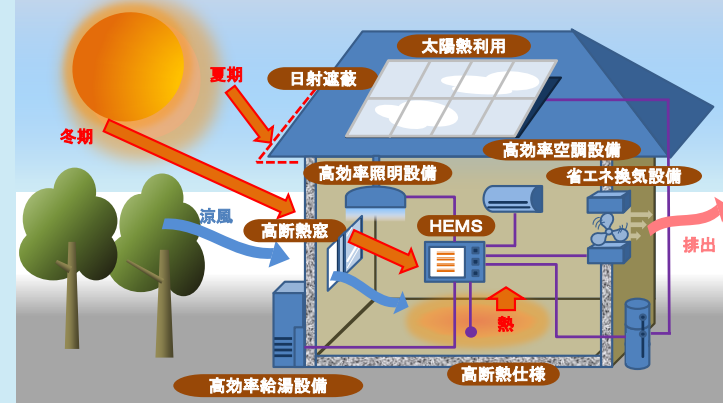
- 住宅や建築物におけるエネルギーコスト削減に向け、省エネルギー性能の高い住宅や建築物の普及を促進することで2020年までに標準的な新築住宅でのZEH実現と建築物におけるZEB実現を目指し、高性能建材については約2割の価格低減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ZEH



ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物

